

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	5	名称	高齢者支援体制の充実			
主担当部	健康部		主担当課	介護保険課		部長名	榎谷 仁志
関係部	福祉部		関係課	福祉総務課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	高齢者が抱えている様々な不安や課題を解消し、安心して生活できる地域づくりを目指します。さらに、高齢者の社会参加を促進するための仕組みを作り、生きがいづくりや介護予防に繋がります。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	独居、高齢夫婦世帯が増加している中、生活や健康及び災害時の不安、住居や家庭の問題等、高齢化により生じる様々な課題が顕在化している。それは、個人では対処できない社会問題となっており、これらを解決するシステムの構築が期待されている。また一方では、高齢者が社会的役割を担うことにより、生きがいや介護予防に繋がるような機会の提供を求められている。	「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、平成26年度の介護保険法改正では、総合確保方針に即した介護保険事業計画等の作成、地域支援事業による在宅医療・介護連携、生活支援・介護予防等の推進という方針が示された。これは、効率的で切れ目のない医療及び介護の提供体制の構築を目指すものである。
これまでの成果	地域包括ケアシステムの構築に向け、その中心となる地域包括支援センターの機能強化を図るため、ランチ再編計画の策定を行うとともに、総合事業の実施計画の策定、介護サービス事業所の選定など、計画的な社会資源の整備に努めた。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	要介護認定者に占める施設介護サービス受給者の割合	24.3%	25.1%	22.9%	24.8%	24.5%	24.2%	H27年度特養入所基準変更
	施策指標② (成果指標)	高齢者人口に占める通所介護予防事業参加者数	1.4%	1.5%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	
	施策指標③ (成果指標)	ふれあいサロン参加者数	11,756人	12,000人	12,996人	13,000人	13,200人	13,500人	
	施策指標④ (成果指標)	緊急通報システム設置件数	311件	380件	282件	400件	420件	435件	
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)		6,526,803	7,049,861	7,028,728	8,349,014			
	歳入 (b)	受益者負担額	328	778	278	571			
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	5,307,053	5,838,786	5,842,473	6,975,325			
	(a) - (b) = 一般財源		1,219,422	1,210,297	1,185,977	1,373,118			
	正職員	従事者数 (単位:人)	19.49	19.04	19.81	23.37			
		人件費(c)	120,292	123,760	128,765	151,905			
トータルコスト (a) + (c)		6,647,095	7,173,621	7,157,493	8,500,919				

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	既に、計画策定当初の成果指標の最終目標値(H29年度)の大部分を達成している。今後は、地域包括ケアシステムの構築を進めることにより、指標には表れない部分で施策の目標達成度をより高めていく。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	これから超高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者施策は最重要課題であり、高齢者の方々に住みなれた地域で安心・安全に暮らしていただくための施策の市政への貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように環境整備を進めるためには、地域包括ケアシステムの構築が必須である。このシステムは、高齢者自身を含め、地域のあらゆる社会資源が主体的に構成員として参加していただかなければ機能しない。また、地域包括支援センターが、システムの中心となるため、その役割を果たすため機能の充実・強化が必要である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	高齢化が進むとともに、多種多様で複雑な課題が顕在化して来ており、その対応のための体制整備として、包括支援センターの機能強化を図っていく。また、地域包括ケアシステムを構築するため、その社会資源として期待される多種多様な事業主体を育成するとともに、ネットワーク化を図っていく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム措置事業については、地域包括ケアシステムの一員として、高齢者のセーフティーネットとしての役割を担うため、改善を図りながら進めていく。 ・包括的支援事業は、平成27年度から開始する総合事業と共に、地域包括ケアシステムの中心となるため拡充する。 ・高齢者生活支援事業、ディサービス施設管理事業については、民間で代替できるものについては、適宜、縮小や廃止を含めて検討する。 ・介護保険制度啓発事業は、市民に制度の趣旨をご理解いただくために、分かりやすい広報に努めながら継続する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	福祉総務課 高齢者支援事業 (ソフト(任意))	①一人暮らし高齢者実態調査 各地区の民生委員により、65歳以上の一人暮らし高齢者の実態調査を実施する。 ②外国人特別給付金 年金受給権のない外国人高齢者に対して、申請に基づき特別給付金を給付する。	2 現状のまま継続 480 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
	福祉総務課 老人ホーム措置事業 (ソフト(義務))	養護老人ホーム入所希望者に対して、生活状況・経済状況・身体状況に関して聞き取り及び調査を実施し、入所判定委員会を開催。その後施設面談を経て入所手続き。入所委託先が決定すると老人保護措置費の支出・入所者費用負担金の徴収が継続業務として加わる。 入所者の収入申告を受け費用負担額の決定、個別記録表に基づく入所継続措置の審査。 養護老人ホーム種原園に対して施設運営補助金を支出、また種原園の老人保護措置費額を毎年度決定。	2 現状のまま継続 142,177 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
3	介護保険課 介護予防事業 (ソフト(義務))	①通所型介護予防事業 ②訪問型介護予防事業 ③介護予防普及啓発事業 ④地域型介護予防活動支援事業	1 拡大する 15,538 (千円)	b	拡大する	
	介護保険課 高齢者生活支援事業 (ソフト(任意))	①訪問生活支援事業 買い物や掃除の支援 ②日常生活用具の給付 (自動消火器、火災警報器、電磁調理器) ③寝具洗濯乾燥消毒事業 寝具類の洗濯、乾燥、消毒を実施 ④訪問理美容 ⑤福祉電話の貸与 電話回線の貸与 ⑥緊急一時保護事業	3 縮小する 2,819 (千円)	c	縮小する	D
5	介護保険課 地域任意事業 (ソフト(義務))	(1)介護給付等費用適正化事業 ①介護相談員派遣事業 ②介護給付通知の送付 (2)家族介護支援事業 ①介護用品(給おむつ)の支給 ②家族介護者交流事業 ③家族介護慰労金の支給 ④はいかい高齢者家族支援サービス (3)その他の事業 ①成年後見制度利用支援事業 ②福祉用具・住宅改修支援事業 ③配食サービス事業 ④安否確認型緊急通報装置 ⑤認知症連携強化事業	2 現状のまま継続 23,052 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
	介護保険課 包括的支援事業 (ソフト(義務))	平成21年度から、社会福祉協議会に委託(委託内容) ①介護予防ケアマネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1 拡大する 47,274 (千円)	a	拡大する	
7	介護保険課 デイサービス施設管理 事業 (内部管理・維持管理)	デイサービスセンター(自立した日常生活を営めるよう、必要な支援及び機能訓練を行う施設)が質の高いサービスを提供することを目的として、効果的な運営と施設管理を社会福祉法人に代行させるもの。	2 現状のまま継続 11,111 (千円)	d	縮小する	
	介護保険課 介護サービス事業者指定 事業 (ソフト(任意))	地域密着型サービス事業者の指定・更新や、介護施設等の整備の補助等を行う。	1 拡大する 59,329 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	A

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)						施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額		貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)	
9	介護保険課	要介護・要支援状態となった高齢者等が、介護事業者から心身の機能維持・向上を図り、日常生活の自立支援を目的とした介護サービスの提供を受ける。介護保険サービスの利用者がその費用の1割を負担し、残りの9割を介護保険から給付する。介護保険からの給付については、大部分を奈良県国民健康保険団体連合会に委託しており、介護保険サービス提供事業者からの請求を奈良県国民健康保険団体連合会が審査し、支払う。審査後、奈良県国民健康保険団体連合会から保険者である橿原市に給付費の請求があり、それに基づき、給付費に審査手数料等を加算して支払う。	1	拡大する	b	拡大する		
	介護給付事業 (ソフト(義務))			6,608,445 (千円)				
10	介護保険課	受給者台帳のデータを奈良県国民健康保険団体連合会に送付する。奈良県国民健康保険団体連合会は、受給者台帳と介護サービス事業者からの請求を突合し、請求が適正であるか審査し、介護保険給付を行う。その後、奈良県国民健康保険団体連合会から給付実績を受け取り、受給者情報を管理し、奈良県国民健康保険団体連合会に委託していない介護給付費の支払及び介護給付費全体の適正化に活用する。また、その給付データを集約し、各種統計データとして県及び国へ送付する。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		
	介護給付受給管理事 業 (内部管理・維持管理)			0 (千円)				
11	介護保険課	介護給付適正化事業は、複数の事務を組み合わせることにより、その実効性を高めている。(一部、地域任意事業に掲載) 相談業務、実地指導などにより、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護給付の適正化を図る。	1	拡大する	b	見直しなが ら続ける		
	介護給付適正化事業 (ソフト(義務))			0 (千円)				
12	介護保険課	認定審査委員へ「主治医意見書」及び「訪問調査票」を審査会日の4～5日前に送付しておく。この認定審査資料を基に、各委員は審査会当日までに意見を纏めておき、審査会に出席する。審査会は、委員全員での合議制であり、慎重な審議により認定審査判定を決定する。(年間約180回開催) なお、審査判定結果が合議体間で差異が生じないよう、審査委員全員を対象に連絡会議を設け、審査委員の能力向上に努めている。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		
	介護認定審査事業 (ソフト(義務))			20,600 (千円)				
13	介護保険課	認定調査をどの申請者に対して、誰が調査を行っても公平公正に調査ができるよう認定調査員テキスト(マニュアル)の解釈の統一を図るなど、調査員の技量の向上に努めることにより、的確な訪問調査を実施する。 そして、訪問調査により作成した「訪問調査票」及び「主治医意見書」の整合性を確認し、より精度の高い認定審査会資料を審査委員へ提供することにより、円滑に介護認定審査会が開催されるよう努める。	1	拡大する	b	見直しなが ら続ける		
	介護認定調査事業 (ソフト(義務))			47,634 (千円)				
14	介護保険課	協議会の定数は、被保険者を代表する委員4人以内、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員6人以内、学識経験者2人以内、公益を代表する委員4人以内で委員の任期は2年。再任は妨げない。協議会の委員は市長が委嘱する。会長は、委員の互選により選出され、副会長は委員の中から会長が指名する。 協議会の会議は会長が招集し、会長がその議長となる。 協議会の議事は出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決定するところによる。	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける		
	介護保険運営協議会 業務 (ソフト(義務))			258 (千円)				
15	介護保険課	・橿原市介護保険事業計画等策定委員会及び橿原市介護保険事業計画等策定庁内検討委員会を設置する。 ・人口推移と要介護(支援)認定者数状況と推移を見込む。 ・介護給付費・予防給付費等の推移を見込む。 ・介護保険サービスの給付に必要とする財源の確保のために介護保険料の基準額を決定する。	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける		
	介護保険事業計画策 定業務 (ソフト(義務))			3,803 (千円)				
16	介護保険課	介護保険の資格管理・給付管理・認定管理などについて安定した業務を遂行するため必要とする事務事業。主たる業務は介護保険システムを円滑適正に稼働させること。また、法改正に伴うシステムの改修について適正な調達を実施するもの。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		
	介護保険事務事業 (内部管理・維持管理)			36,332 (千円)				
17	介護保険課	65歳(第1号被保険者)年齢到達者への被保険者証送付時及び介護保険料賦課決定通知書の送付時に介護保険制度や介護保険料の仕組みを解説したパンフレットを同封。また、パンフレットを使用して窓口や地域における集会などで介護保険制度の啓発を行う。平成18年度から市民の要請により、職員が地域に向向いて介護保険制度について説明を行う「出前講座」を実施している。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B	
	介護保険制度啓発事 業 (ソフト(任意))			446 (千円)				
18	介護保険課	日本年金機構からの保険料(特別徴収)入金処理及び普通徴収による入金処理、還付処理を行う。 徴収嘱託員との連携により未納者宅への訪問徴収を行い、納付困難者と納付相談を行う。	1	拡大する	b	見直しなが ら続ける		
	介護保険料徴収事業 (ソフト(義務))			6,303 (千円)				

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H26決算額		貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
19	介護保険課	市内に住所を有する65歳以上の者に対して第1号被保険者として資格を付与し、また転入・転出・死亡・住所地特例等による資格の異動について管理を行う。 また、政令で定める基準に沿って、条例の定めにより算定した保険料率によって保険料を決定し、賦課を行う。	1	拡大する	b	見直しな がら続け る	
	介護保険料賦課事業 (ソフト(義務))			3,127 (千円)			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	高齢者支援事業									
	担当部名	福祉部		担当課名	福祉総務課	課長名	吉村元宏				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	03 01 04 民生費 社会福祉費 老人福祉費 高齢福祉事業費									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	独居高齢者・年金受給権のない外国人高齢者			事業の 内容説明	①一人暮らし高齢者実態調査 各地区の民生委員により、65歳以上の一人暮らし高齢者の実態調査を実施する。 ②外国人特別給付金 年金受給権のない外国人高齢者に対して、申請に基づき特別給付金を給付する。					
	事業の 目的	独居高齢者・年金受給権のない外国人高齢者の生活支援のため									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	年金受給権のない外国人高齢者に対して市町村が要綱等で定めた給付金を支給している。							
市の関与の 必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	対象者は年々自然減の傾向にある。他の公的な年金制度がないため、対象者の生活の支えになっている。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	対象者数			4	3	2	2	2	2	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			780	720	480	480			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			780	720	480	480			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.30	0.40			
		人件費(c)			2,469	2,600	1,950	2,600			
トータルコスト(a)+(c)			3,249	3,320	2,430	3,080					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	対象者の生活の支えになっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明	対象者は少ないが、年金受給権のない在日外国人の生活の支えになっている。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	対象者は少ないが、年金受給権のない在日外国人の生活の支えになっているため、削減は難しい。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		外国人特別給付金については、現在対象者が2名であることから、事業として改善することはない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
			説明	対象者がいなくなるまでは継続。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	老人ホーム措置事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村元宏				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	03 01 04 民生費 社会福祉費 老人福祉費 老人ホーム措置事業費								
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
	対象	老人ホーム被措置者・入所希望者		事業の内容説明	養護老人ホーム入所希望者に対して、生活状況・経済状況・身体状況に関して聞き取り及び調査を実施し、入所判定委員会を開催。その後施設面談を経て入所手続き。入所委託先が決定すると老人保護措置費の支出・入所者費用負担金の徴収が継続業務として加わる。 入所者の収入申告を受け費用負担額の決定、個別記録表に基づく入所継続措置の審査。 養護老人ホーム榎原園に対して施設運営補助金を支出、また榎原園の老人保護措置費額を毎年度決定。					
	事業の目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置することにより、不安を解消し老人の福祉を図る。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	被措置者数		78	92	68	82	82	83	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			152,456	155,979	142,177	159,669		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			29,573	34,165	27,308	30,240	
		(a) - (b) = 一般財源			122,883	121,814	114,869	129,429		
正職員		従事者数(単位:人)			0.55	0.55	0.45	0.70		
		人件費(c)			3,395	3,575	2,925	4,550		
トータルコスト(a)+(c)			155,851	159,554	145,102	164,219				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	老人ホームへ入所措置した高齢者のほとんどは施設の生活に適應し、独居生活の不安や虐待等の諸問題が解決している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	家族の援助等が受けられない高齢者に対する入所措置のため、入所措置者数で見ると少人数であるが、対象者を取り巻く近隣社会の問題解消等効果は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	老人保護措置費については、老人福祉法により、市町村が支弁することが義務付けられている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		以前からの入所措置手続きについて継続して実施							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法改正等について、情報収集しながら継続実施。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月20日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	介護予防事業						
担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
	施策	5	高齢者支援体制の充実				
予算事業名	介護予防事業						
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	65歳以上1号被保険者及び基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者			事業の内容説明	①通所型介護予防事業 ②訪問型介護予防事業 ③介護予防普及啓発事業 ④地域型介護予防活動支援事業		
事業の目的	健康に関する集団教育、個別相談、訪問指導を通じて介護予防に取り組む。また自発的介護予防活動の支援を行う。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明					

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	ふれあいサロン参加のべ人数	11,756	11,700	12,996	13,000	13,200	13,500
活動指標①	通所事業開催回数	144	150	141	150	150	150
活動指標②	訪問相談利用のべ人数	29	170	91	190	190	200
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		16,747	21,117	15,538	15,935	
	歳入(b)	受益者負担額	297	425	278	432	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	14,654	13,760	14,299	10,155	
	(a) - (b) = 一般財源		1,796	6,932	961	5,348	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.45	0.90	0.90	1.50	
		人件費(c)	8,949	5,850	5,850	9,750	
	トータルコスト(a)+(c)		25,696	26,967	21,388	25,685	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各部門において高齢者の介護予防意識は高まっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護予防事業の充実により要介護状態への移行をふせぎ、健康な在宅生活の継続につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地域高齢者の力を生かし、互助・共助のしくみを作る。このことにより、地域での支え合い及び高齢者自身の介護予防にもつながる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域での教室展開により、高齢者が参加しやすい状況を設定する。 事業費が増大しない範囲で教室方式の見直しを実施する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	ブランチとの協働作業等、地域での教室開催、地域住民が主体の教室実施に移行していく。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月20日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	高齢者生活支援事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	高齢者生活支援事業									
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	おおむね65歳以上の高齢者			事業の 内容説明	①訪問生活支援事業 買い物や掃除の支援 ②日常生活用具の給付 (自動消火器、火災警報器、電磁調理器) ③寝具洗濯乾燥消毒事業 寝具類の洗濯、乾燥、消毒を実施 ④訪問理美容 ⑤福祉電話の貸与 電話回線の貸与 ⑥緊急一時保護事業					
	事業の 目的	高齢者の生活機能の低下に伴う日常生活の負担軽減を図り、在宅生活の継続を支援する									
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		事業開始当初は民間サービスがなく、高齢者の在宅生活を支援する一助としていたため									
やめた 場合の 影響は		3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	給付サービスについては、民間サービスが増え、一般に市場での価格も安定してきたため大きな影響は少ない										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	緊急一時保護事業(利用日数)				28	9	28	28	28	
	活動指標②	福祉電話+電話回線利用人数			20	25	21	25	25	25	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			9,649	4,377	2,819	2,009			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			6,500					
		(a) - (b) = 一般財源			3,149	4,377	2,819	2,009			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.15	0.20	0.20	0.20		
人件費(c)			926	1,300	1,300	1,300					
トータルコスト(a)+(c)			10,575	5,677	4,119	3,309					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	給付サービスは、独居高齢者が安心して生活する一助として利用いただいている。一時保護事業については、緊急事態が発生した場合に介護認定がなくても対応可能なため、家族も安心して介護できる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独居高齢者及び介護家族者等が住みなれた地域において安心して生活する一助となっている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	給付事業については、事業開始当初は民間サービスがなく、高齢者の在宅生活を支援する一助としていたが、現在は同様の民間サービスが存在するため廃止可能と考える。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		緊急一時保護制度については、スムーズな利用ができるよう、施設等と一層の連携を図る。給付サービス自体は民間で同様のサービスが存在しているため、福祉電話等継続的利用が必要なサービス以外は、継続の必要性を検討する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	C	
説明		現給付サービスは一般施策のため、他市町村の実施状況等も調査し継続について検討が必要。介護保険事業ではないので、広く一般高齢者施策として、福祉総務課で見守り事業等と併せて実施の方が効果的と考える。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域任意事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	地域任意事業								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	被保険者、要介護被保険者を現に介護する方 等			事業の内容説明	(1)介護給付等費用適正化事業 ①介護相談員派遣事業 ②介護給付通知の送付 (2)家族介護支援事業 ①介護用品(紙おむつ)の支給 ②家族介護者交流事業 ③家族介護慰労金の支給 ④はいかい高齢者家族支援サービス (3)その他の事業 ①成年後見制度利用支援事業 ②福祉用具・住宅改修支援事業 ③配食サービス事業 ④安否確認型緊急通報装置 ⑤認知症連携強化事業				
	事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する人等に対し必要な支援を行う								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	安否確認型緊急通報装置の利用			104	120	128	130	140	150
	活動指標①	認知症連携強化事業の相談件数			287	350	255	350	370	400
	活動指標②	介護相談員の訪問施設数			14	14	14	15	19	20
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			19,131	28,497	23,052	19,330		
		歳入(b)	受益者負担額			31	353	139		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			15,697	22,869	18,499	15,561	
		(a) - (b) = 一般財源			3,403	5,275	4,553	3,630		
正職員		従事者数(単位:人)			2.00	2.00	2.00	2.60		
		人件費(c)			12,344	13,000	13,000	16,900		
トータルコスト(a)+(c)			31,475	41,497	36,052	36,230				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護相談員の派遣先施設は増加しており、介護サービスの質の維持に貢献している。安否確認型緊急通報装置等を介しての地域での見守り体制ができつつあり成果は出ている。家族介護者支援事業は概ね十分な成果は出ているものの事業の実施方法等改善の余地はある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	制度の充実により安心して住み慣れた地域での生活が継続できる。また家族介護者の精神的負担の軽減は介護される方の生活の質の向上にも繋がる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	今後、ますます高齢化が進むため、需要は伸びると予想され、経費削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護相談員の派遣及び介護給付通知の送付を継続することにより、介護給付の適正化をすすめる。緊急通報装置や配食サービスを介しての独居や高齢者のみ世帯の見守り体制はできつつある。認知症の人を地域で支える、はいかい高齢者家族支援サービス事業の利用がすすんでおらず、はいかい高齢者を地域で探すネットワーク「はいかいSO Sネットワーク」の構築に今後取り組むことにより、地域での認知症の見守り体制が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		介護相談員の派遣施設は今後も増加傾向にあるため、費用の増加が見込まれる。高齢化が進み、独居、高齢者のみ世帯、認知症、要介護の高齢者など全て増加していくため、地域で安心して暮らすために当事業は今後も必要であり、対象者増に見合う費用面の増額も必要である。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	包括的支援事業									
	担当部名	健康部		担当課名	介護保険課		課長名	加護 剛			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	包括的支援事業									
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
	対象	概ね65歳以上の高齢者									
	事業の 目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を営むことが出来るよう、保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャーの3職種が連携し、地域のネットワークを構築しながら支援していく			事業の 内容説明	平成21年度から、社会福祉協議会に委託 (委託内容) ①介護予防ケアマネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	総合相談窓口利用件数			2,561	3,250	1,676	3,800	4,400	4,900	
	活動指標①	ランチ相談件数			156	180	172	180	190	200	
	活動指標②	認知症サポーター養成人数			725	700	1,498	700	700	700	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			50,588	56,220	47,274	80,308			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			40,597	45,117	37,937	64,648		
		(a) - (b) = 一般財源			9,991	11,103	9,337	15,660			
正職員		従事者数(単位:人)			0.50	0.50	0.75	2.50			
		人件費(c)			3,086	3,250	4,875	16,250			
トータルコスト(a)+(c)			53,674	59,470	52,149	96,558					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	地域包括支援センターの人員体制が整わず、業務に対応しきれていない。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	高齢者等が問題を抱えたときにすぐ相談できる窓口があることで、問題の早期発見・解決につながり、安心して生活を送ることに貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	地域包括支援センターの機能強化をすすめていくにあたり、経費削減はできないが、委託料の積算に無駄がないかを精査する余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		社会福祉協議会に委託している地域包括支援センターの人員体制の整備とあわせて、ランチ(地域の相談窓口)の機能強化や、医療と介護の連携をすすめていくことにより、地域包括ケアシステムの構築ができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	介護保険法の改正により、平成27年度から包括的支援事業が拡大している。地域包括ケアシステム構築のために、実施していかなければならない。				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	デイサービス施設管理事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	デイサービス施設管理事業費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市が指定管理しているデイサービスセンター			事業の 内容説明	デイサービスセンター(自立した日常生活を営めるよう、必要な支援及び機能訓練を行う施設)が質の高いサービスを提供することを目的として、効果的な運営と施設管理を社会福祉法人に代行させるもの。				
	事業の 目的	地域住民等に対する介護サービスの効果及び効率を向上させ、地域福祉の一層の向上を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	施設数	3	3	3	3	3	3		
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			13,488	13,302	11,111	12,591		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			13,488	13,302	11,111	12,591		
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.55	0.62	0.57		
		人件費(c)			4,320	3,575	4,030	3,705		
トータルコスト(a)+(c)			17,808	16,877	15,141	16,296				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	社会福祉法人の専門性を生かすことで、効果的なサービスの提供とその向上が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	社会福祉法人の専門的な経験、知識を活用することで、介護保険サービスの充実につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	説明		光熱水費の上昇、施設の経年劣化による修繕費用の増加により、コストの軽減はほとんど見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		要支援、要介護認定を受けた方やその家族の相談、指導については社会福祉法人の専門性をいかすことで効果的なサービスの提供とその向上を図ることができる。また、施設の維持管理を委託することは経費の削減につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明		施設の老朽化により修繕回数、費用は今後さらに増えていくと思われる。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護サービス事業者指定事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	その他諸費・介護保険制度施行費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	介護サービス事業者等			事業の内容説明	地域密着型サービス事業者の指定・更新や、介護施設等の整備の補助等を行う。					
	事業の目的	介護施設等の整備を進め、要介護・要支援認定者へ必要な介護サービスを提供できる環境を整える。									
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	地域密着型サービスは、市が指定権者となっている。介護サービスの利用は、年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる介護サービスに対する市民のニーズに対応する必要がある。							
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	市民が必要とする介護サービスの供給に支障をきたす。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	施設整備等の件数				3	2	4	2	3	
	活動指標①	施設整備等の補助件数				3	2	4	2	3	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			898	4,336	59,329	70,044			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				2,430	58,900	68,006		
		(a) - (b) = 一般財源			898	1,906	429	2,038			
正職員		従事者数(単位:人)			0.50	0.50	0.62	0.62			
		人件費(c)			3,086	3,250	4,030	4,030			
トータルコスト(a)+(c)			3,984	7,586	63,359	74,074					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護保険事業計画に基づき、計画的に介護サービス施設等の整備を進めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護保険事業計画に基づくものであり、その貢献度は比較的高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	業務の効率化を進める一方で、制度改正への対応等新たに必要であるため、コストの低減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護保険事業計画に基づき、介護施設等の整備を進めることにより、増加傾向にある市民ニーズに適切に対応していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後、国や県からの権限委譲により、榎原市が指定する介護サービスの種類が増加することが見込まれるため、コストの増加が見込まれる。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等諸費、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費、審査支払手数料、介護予防サービス等諸費、特定入所者介護予防サービス等諸費、高額医療合算介護サービス費、高額医療合算介護予防サービス費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	要介護・要支援と認定された被保険者			事業の内容説明	要介護・要支援状態となった高齢者等が、介護事業者から心身の機能維持・向上を図り、日常生活の自立支援を目的とした介護サービスの提供を受ける。介護保険サービスの利用者がその費用の1割を負担し、残りの9割を介護保険から給付する。介護保険からの給付については、大部分を奈良県国民健康保険団体連合会に委託しており、介護保険サービス提供事業者からの請求を奈良県国民健康保険団体連合会が審査し、支払う。審査後、奈良県国民健康保険団体連合会から保険者である橿原市に給付費の請求があり、それに基づき、給付費に審査手数料等を加算して支払う。					
	事業の目的	要介護・要支援状態となった高齢者が、住み慣れた家庭や地域で、尊厳をもって自立した生活を続けられるよう、介護保険事業計画に沿った適切な介護サービスを提供することを目的とする。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	標準給付費			6,186,850	6,846,050	6,608,445	7,861,373	8,393,732	8,746,985	
	活動指標①	給付費(予算額)			6,218,544	6,876,151	6,608,445	7,861,373	8,393,732	8,746,985	
	活動指標②	給付費の予算執行率			99.2%	100.4%	96.1%	100%	100%	100%	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			6,166,375	6,648,731	6,608,445	7,861,373			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			5,193,998	5,712,588	5,677,974	6,778,860		
		(a) - (b) = 一般財源			972,377	936,143	930,471	1,082,513			
正職員		従事者数(単位:人)			2.24	2.24	2.24	2.24			
		人件費(c)			13,825	14,560	14,560	14,560			
トータルコスト(a)+(c)			6,180,200	6,663,291	6,623,005	7,875,933					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(給付費)			100.2%	100.2%	101.1%	101.1%				
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護保険者として、需要予測に基づき適正な介護保険サービスの供給につとめるとともに、介護給付が必要な被保険者に迅速に介護給付を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	「介護保険サービスの充実を実現する」という施策を具現化した介護保険事業計画に基づく事業であり、その貢献度は非常に高い。							
評価	効率性評価		2	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	介護保険給付については、サービスの種類毎に単価が決まっており、減額する余地はない。人件費についても、必要最小限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。しかし、給付適正化事業を推進することによって、介護保険サービスの内容が精査され、その結果、介護給付費が低減する可能性がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護給付事業は、介護保険事業計画に基づくサービスの費用を確保し、給付が必要な被保険者に速やかに介護給付を行うものである。サービスの確保は当然のこと、被保険者の多種多様なニーズを的確に把握し、適正なサービスを確保することにより、被保険者の満足度を高めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	高齢化、少子化、核家族化の進展などの社会情勢により、本事業の需要は増大していく。今後、国や県からの権限委譲など、事務量の増加も見込まれることから、予算や従事者数について、適切な対応が必要となる。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付受給管理事業							
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	(介護保険事務事業費)							
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	給付・認定等の受給者情報			事業の内容説明	受給者台帳のデータを奈良県国民健康保険団体連合会に送付する。奈良県国民健康保険団体連合会は、受給者台帳と介護サービス事業者からの請求を突合し、請求が適正であるか審査し、介護保険給付を行う。その後、奈良県国民健康保険団体連合会から給付実績を受け取り、受給者情報を管理し、奈良県国民健康保険団体連合会に委託していない介護給付費の支払及び介護給付費全体の適正化に活用する。また、その給付データを集約し、各種統計データとして県及び国へ送付する。			
	事業の目的	被保険者の資格などの基本情報を受給者台帳で一元管理し、速やかな介護保険給付並びに給付費の適正化、統計資料の作成に使用する。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)							
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数(単位:人)		0.50	0.50	0.62	0.62		
		人件費(c)		3,086	3,250	4,030	4,030		
トータルコスト(a)+(c)			3,086	3,250	4,030	4,030			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	受給者台帳を適切に管理しており、介護サービスの受給者数及び費用の増加に対応している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	受給者情報の適正な管理を行うことで、速やかな介護給付費の支給、介護給付費の適正化、統計資料の作成に活用している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	業務の効率化及び被保険者の利便性を考慮し、委託すべき事務と自前で行う事務を区別しており、これ以上のコストの低減は難しい。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		奈良県国民健康保険団体連合会に委託できる事務については、業務の効率化及び被保険者の利便性を考慮して行っており、これ以上の改善は難しい。なお、介護給付受給管理事業は、保険者として被保険者の基本情報並びに給付情報を把握し、他の事務に活用する必要があり、自前で行わなければならない業務である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	橿原市が保険者である限り発生する事務であり、効率化を図りながら継続していく。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付適正化事業							
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	(地域任意事業)							
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	利用者・介護サービス事業者			事業の 内容説明	介護給付適正化事業は、複数の事務を組み合わせることにより、その実効性を高めている。(一部、地域任意事業に掲載) 相談業務、実地指導などにより、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護給付の適正化を図る。				
事業の 目的	介護サービスの質と量の確保を図るため、介護サービスを受ける被保険者と介護サービスを提供する介護サービス事業者がそれぞれ法の基準に則った公正、公平なサービスの利用と提供を行っているかを精査し、適正な介護保険の運用を行う。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明	樺原市は介護保険の保険者であり、介護保険法第23条に基づき、実施している。						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	適正化を取り止めることにより、不適切な給付が増加し、介護サービスの質の低下を招き、介護保険制度の公平性と信頼性を低下させる。								
	D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標		実地指導(地域密着型サービス事業所)	7	9	9	9	9	12	
活動指標①		実地指導(地域密着型サービス事業所)／事業所数	50%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	70.6%	
活動指標②									
コストの 推移 (単位: 千円)		財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)							
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源							
	正職員	従事者数(単位:人)	1.50	1.50	1.40	1.40			
		人件費(c)	9,258	9,750	9,100	9,100			
トータルコスト(a)+(c)		9,258	9,750	9,100	9,100				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)／(事業所数)	661	696	650	650				
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護サービスの質の維持、給付内容の点検等により、適正化に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	様々な適正化事務を行うことにより、介護サービスの充実に繋がる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	必要な経費は人件費によるものであり、介護給付の増加・事務量の増加等を鑑みると、コストの低減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護給付の増加、介護サービス事業者の増加、利用者の増加等に対応するため、日々の実務や研修での知識習得により事務処理能力の向上を図る。その結果、利用者や介護サービス事業者からの相談や苦情をよりの確に処理できるようにし、利用者の満足度の向上へ繋げる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	介護サービス事業所の増加や介護給付の増加、頻繁に行われる制度改正に対応するため、人件費の増加が見込まれる。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護認定審査事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護認定審査会費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	介護認定申請者			事業の内容説明	認定審査委員へ「主治医意見書」及び「訪問調査票」を審査会日の4~5日前に送付しておく。この認定審査資料を基に、各委員は審査会当日までに意見を纏めておき、審査会に出席する。審査会は、委員全員での合議制であり、慎重な審議により認定審査判定を決定する。(年間約180回開催) なお、審査判定結果が合議体間で差異が生じないよう、審査委員全員を対象に連絡会議を設け、審査委員の能力向上に努めている。					
	事業の目的	年間5千件を超える審査件数において、審査会毎に認定結果が異なることがないよう、判定基準に対する審査委員の認識の統一を図り、速やかに公平公正な介護度を決定することを目的とする。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	認定審査件数				5,332	6,400	5,600	6,300	6,300	6,300
	活動指標①	不服審査申立件数				1	10		5	5	5
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				17,850	21,752	20,600	21,583		
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			6,012	7,835	7,532	7,817		
		(a) - (b) = 一般財源				11,838	13,917	13,068	13,766		
正職員		従事者数(単位:人)			1.35	1.25	1.27	1.25			
		人件費(c)			8,332	8,125	8,255	8,125			
トータルコスト(a)+(c)				26,182	29,877	28,855	29,708				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	審査会委員は、機会ある毎に研鑽されており、適正な合議を認定審査会のスケジュール通り執行されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適正な認定審査により、適正な認定結果を得ることができる。適正な認定結果は、高齢者の心身の状態を的確に把握することを可能とし、介護サービス等の整備に活かすことができる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	必要最低限の費用で実施しており、余地は考えにくい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		厚生労働省が推し進めている、介護給付費適正化事業の一環として、介護認定適正化事業があり、引き続き適正な介護認定の実施に努める。適正な介護認定は適正な介護給付へと繋がり、市民の介護保険制度に対する安心感・信頼感を醸成することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		適正な認定結果判定をするために、現状の事業内容を継続しつつ、審査委員の方々の能力向上及び、認定審査会事務局職員の能力向上を目指す。審査件数増加に伴い、審査会委員の増員を行う情勢となれば、それに伴う報酬金額及び審査資料送付の経費等の予算の拡大が見込まれる。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護認定調査事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護認定調査費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	介護認定申請者			事業の 内容説明	認定調査をどの申請者に対して、誰が調査を行なっても公平公正に調査ができるよう認定調査員テキスト(マニュアル)の解釈の統一を図るなど、調査員の技量の向上に努めることにより、的確な訪問調査を実施する。 そして、訪問調査により作成した「訪問調査票」及び「主治医意見書」の整合性を確認し、より精度の高い認定審査会資料を審査委員へ提供することにより、円滑に介護認定審査会が開催されるよう努める。				
	事業の 目的	認定調査員が全ての申請者に対し、認定調査員テキスト(マニュアル)に基づいた公平公正な認定調査を実施することにより、適正な認定結果を導くことを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	認定調査件数	4,656	6,400	4,798	6,300	6,300	6,300		
	活動指標①	不服審査申立件数	1	10		5	5	5		
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			43,448	53,578	47,634	57,248		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			22	23	23		38
		(a) - (b) = 一般財源			43,426	53,555	47,611	57,210		
正職員		従事者数(単位:人)			2.80	2.85	2.97	2.50		
		人件費(c)			17,282	18,525	19,305	16,250		
トータルコスト(a)+(c)			60,730	72,103	66,939	73,498				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	調査マニュアルの統一理解ができ、公平公正で的確な調査ができています。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適正な認定調査は適正な認定審査につながり、その成果として、適正な認定結果を得ることができる。この適正な認定結果により、高齢者の心身の状態を的確に把握することが可能となり、介護サービス等の整備に活かすことができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	認定調査員を市で雇用し、ほぼ100%市が調査することで、認定調査の公平公正を保っており、現状の体制を維持することが必要である。今後しばらくは、高齢化率の上昇に伴い調査などの事務量が増加することは必至である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		厚生労働省が推し進めている、介護給付費適正化事業の一環として、介護認定適正化事業があり、引き続き適正な介護認定調査の実施に努めることが、適正な介護認定に繋がる。適正な介護認定は適正な介護給付へと繋がり、市民の介護保険制度に対する安心感・信頼感を醸成することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	公平公正な認定調査をするために、現状の事業内容を継続していく。今後、高齢化率の増加に伴い申請件数が増加するのは必至であり、認定調査員の増員及び主治医意見書作成料金等の経費の増加に繋がる為、予算については、拡大していく。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険運営協議会業務							
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	運営協議会費							
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	公募による市民代表、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員、学識経験者、公益を代表する委員の計14名			事業の 内容説明	協議会の定数は、被保険者を代表する委員4人以内、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員6人以内、学識経験者2人以内、公益を代表する委員4人以内で委員の任期は2年。再任は妨げない。 協議会の委員は市長が委嘱する。会長は、委員の互選により選出され、副会長は委員の中から会長が指名する。 協議会の会議は会長が招集し、会長がその議長となる。 協議会の議事は出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決定するところによる。			
	事業の 目的	介護保険事業の円滑な運営を図るため、事業計画の推進、地域密着型サービスの指定、指導及び監督に関すること、その他重要事項を協議することを目的とする。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	開催回数		1	1	2	2	2	
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		115	171	258	272		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		115	171	258	272		
		正職員	従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.40	0.55		
人件費(c)			1,852	1,950	2,600	3,575			
トータルコスト(a)+(c)		1,967	2,121	2,858	3,847				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各機関、市民代表の幅広い意見を取り入れることができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	檜原市における介護保険制度の運営を広く関係者の意見を聞きながら、公正かつ適正に行うことを目的として介護保険運営協議会を設置しており、この事業の役割は大きい。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	規定された委員報酬が大部分のため低減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護が必要である人には適切な介護認定とサービスの給付をできるように、委員からの発言をとりいれながら事業の改善を図ることが持続可能な制度としての運営と介護サービスの充実につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現在の従事者数、開催回数は維持する必要がある。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険事業計画策定業務										
	担当部名	健康部		担当課名	介護保険課		課長名	加護 剛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2		福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5		高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護保険制度施行費										
	事業の開始年度	平成	12		年度	事業の終了予定年度		平成	年度			
	対象	40歳以上の介護保険被保険者										
事業の 目的	高齢者が尊厳をもって自立した生活が続けられるよう、介護保険制度を本市の実情にあった仕組みとして発展させることを目的に、3年を1期として介護保険事業計画を策定するもの。				事業の 内容説明		<ul style="list-style-type: none"> ・檀原市介護保険事業計画等策定委員会及び檀原市介護保険事業計画等策定庁内検討委員会を設置する。 ・人口推移と要介護(支援)認定者数状況と推移を見込む。 ・介護給付費・予防給付費等の推移を見込む。 ・介護保険サービスの給付に必要とする財源の確保のために介護保険料の基準額を決定する。 					
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業										
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)										
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標											
	活動指標①	介護保険事業計画等策定委員会(回)				3	3				3	
	活動指標②											
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)				3,989	3,803					
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源				3,989	3,803					
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.55						
		人件費(c)			4,550	3,575						
トータルコスト(a)+(c)				8,539	7,378							
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	高齢者や事業者へのアンケート等を通じ、本市の実情にあった高齢者施策ができています。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	計画の策定により高齢者施策を効果的に展開することができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コンサルへの委託料、策定委員への報酬が費用のほとんどを占めるため、削減余地は少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		総合的・継続的な介護予防の推進、在宅重視の介護サービスの充実に取り組むため、前計画期間のサービス体系が十分機能しているかを点検、また市民代表や有識者等からなる策定委員の意見を取り入れながら、より本市の実情にあった仕組みを発展させることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	委託するコンサルの専門的な意見を参考に成果物を充実させる。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険事務事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護保険事務事業費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	介護保険事務事業の運用			事業の 内容説明	介護保険の資格管理・給付管理・認定管理などについて安定した業務を遂行するため必要とする事務事業。主たる業務は介護保険システムを円滑適正に稼働させること。また、法改正に伴うシステムの改修について適正な調達を実施するもの。				
	事業の 目的	介護保険事業を運営するための全般的な事務に関する事業であり、主には介護保険事務の執行にかかる電算処理システムの維持及び改修を行う。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			26,569	23,947	36,332	35,204		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			26,569	23,947	36,332	35,204		
正職員		従事者数(単位:人)			0.50	0.50	0.62	1.07		
		人件費(c)			3,086	3,250	4,030	6,955		
トータルコスト(a)+(c)			29,655	27,197	40,362	42,159				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	システムの使用により効率的な事務が行えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	システムの安定的な稼働等介護保険事業を円滑に行い、介護保険制度の適正な運営ができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	システムの賃借料(保守含む)や介護保険制度改正に伴うシステム改造委託料等の必要経費がほとんどであり、削減の余地は乏しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現在使用しているシステムが、28年1月より稼働する基幹システムに組み込まれるため、再度運用体系を見直すことにより、更なる事務処理の簡素化、効率化を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	システムの管理には高度な技術や専門知識が必要であり、システムの改修は業者委託となるため、その調達については見積り内容等を吟味し実施していく。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険制度啓発事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護保険制度啓発費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	40歳以上の介護保険被保険者全員			事業の 内容説明	65歳(第1号被保険者)年齢到達者への被保険者証送付時及び介護保険料賦課決定通知書の送付時に介護保険制度や介護保険料の仕組みを解説したパンフレットを同封。また、パンフレットを使用して窓口や地域における集会などで介護保険制度の啓発を行う。平成18年度から市民の要請により、職員が地域に出向いて介護保険制度について説明を行う「出前講座」を実施している。				
	事業の 目的	介護保険料の負担を理解し、介護保険サービスの円滑な活用を図るため、市民の介護保険制度に対する意識を高める。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	介護保険制度の保険者として介護保険制度を円滑に運営するため、被保険者に対し介護保険制度について説明し、理解を得るように努める責任がある。						
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	被保険者の介護保険制度に対する理解が進まない場合は、介護保険制度を支える財源である介護保険料についての納付意識が減退するおそれがある。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	パンフレット発行部数		36,300	34,000	33,000	40,000	37,000	38,000	
	活動指標②	講座開催回数		1	3	9	10	10	10	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		724	883	446	997			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		724	883	446	997			
正職員		従事者数(単位:人)		0.55	0.25	0.38	0.43			
		人件費(c)		3,395	1,625	2,470	2,795			
トータルコスト(a)+(c)		4,119	2,508	2,916	3,792					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市民からの要請が継続的にあり、市民ニーズを満たしている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民が介護保険サービス全般を理解する機会となっており、介護保険制度運営の安定につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	対象者に介護保険制度についての理解を深めてもらうためのパンフレット作成費用であり、パンフレットの内容が本市の意向に沿っているかが重要になってくるためコスト面に注目して作成するのが難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		「出前講座」やパンフレットでの啓発を継続することで、市民の方に介護保険制度についての正しい知識や理解を得てもらうことにより、介護保険料の納付意識の向上を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明		「出前講座」とパンフレットでの啓発は、内容の検討を行いながら今後も継続して行わなければならない。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険料徴収事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護保険料賦課事務費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	65歳以上の市民			事業の 内容説明	日本年金機構からの保険料(特別徴収)入金処理及び普通徴収による入金処理、還付処理を行う。 徴収嘱託員との連携により未納者宅への訪問徴収を行い、納付困難者と納付相談を行う。					
	事業の 目的	介護保険事業を円滑に運用するために要する費用に充てるための財源確保を目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	介護保険料徴収率(%)			98.10	98.10	98.12	98.12	98.12	98.15	
	活動指標①	介護保険料徴収額(徴収嘱託員)(千円)			4,899	5,144	4,757	4,995	5,245	5,507	
	活動指標②	訪問件数(件)			1,891	1,900	2,106	2,150	2,150	2,150	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,246	9,002	6,303	8,699			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			5,246	9,002	6,303	8,699			
正職員		従事者数(単位:人)			2.90	2.75	2.80	3.15			
		人件費(c)			17,899	17,875	18,200	20,475			
トータルコスト(a)+(c)			23,145	26,877	24,503	29,174					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	徴収嘱託員による介護保険制度の啓発、介護保険料の徴収により高い水準の徴収率をキープしている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護保険料は、介護保険制度を支える財源のうち最も重要なものの1つであり、これを適正に確保できるか否かは、介護保険制度の根幹に関わることである。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	市内を二つの区域に区分して、それぞれの区域に介護保険料を徴収する嘱託徴収員を1名ずつ任命しているが、現在の徴収状況から、嘱託徴収員を減員することは考えられない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		普通徴収の対象者については、口座振替の方法を推奨して口座振替利用率を上げることにより、確実な収納が期待できる。 また、28年1月よりコンビニ納付が可能になるため、平日日中に納付が困難な方の納付が見込める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		年々、高齢化率が高まる中で、賦課対象者(第1号被保険者)数も増加。介護保険料の分割納付及び徴収困難者が年々増加傾向にあり、それに伴って督促や催告に伴う諸経費、嘱託徴収員の訪問回数なども増加する見込みである。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険料賦課事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	加護 剛					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護保険料賦課事務費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	65歳以上の市民(第1号被保険者)									
	事業の 目的	介護保険制度を運営するための主たる財源の1つである介護保険料のうち、65歳以上の第1号被保険者から徴収する介護保険料について、それぞれの被保険者に対して課する保険料額を決定し、通知する事業。		事業の 内容説明	市内に住所を有する65歳以上の者に対して第1号被保険者として資格を付与し、また転入・転出・死亡・住所地特例等による資格の異動について管理を行う。 また、政令で定める基準に沿って、条例の定めにより算定した保険料率によって保険料を決定し、賦課を行う。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	第1号被保険者数(人)			30,574	30,944	31,657	31,937	32,640	33,185	
	活動指標①	介護保険料調定額(千円)			1,329,662	1,346,682	1,355,233	1,755,360	1,789,098	1,726,463	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,739	3,260	3,127	3,272			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,739	3,260	3,127	3,272			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.72	1.07			
		人件費(c)			3,703	3,900	4,680	6,955			
トータルコスト(a)+(c)			6,442	7,160	7,807	10,227					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	急速な高齢化により高齢者が住み慣れた地域の中で、安心して、生きがいに満ちた心豊かな暮らしを支える福祉のまちづくりを目指し、事業計画に基づき施策を行っている。介護保険制度について、制度が開始された当時よりも制度のあり方についての理解をされる方が増えてきていると思われる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護保険料は、介護保険制度を支える財源のうち最も重要なものの1つであり、これを適正に賦課し確保できるか否かは、介護保険制度の根幹に関わることである。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	法に則した業務であり、かつ高齢化率は右肩上がりである被保険者が年々増加している。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		資格の管理及び保険料の賦課を継続して実施する。市民の信頼を損なわないよう、適正に資格管理・賦課業務を行うことで、介護保険制度の安定的な運営につなげることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	高齢化率が年々高まることから、賦課対象者も増える見込みであり、費用も増加傾向にある。							